



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 東大

上場会社名 阪急阪神ホールディングス株式会社

コード番号 9042 URL <http://holdings.hankyu-hanshin.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 角 和夫

問合せ先責任者 (役職名) グループ経営企画部 部長(経理担当) (氏名) 東口 和哉

TEL 06-6373-5013

定時株主総会開催予定日 平成22年6月16日

配当支払開始予定日

平成22年6月17日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月17日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	653,287	△4.5	70,126	△9.9	50,409	△12.2	10,793	△47.5
21年3月期	683,715	△9.1	77,823	△14.2	57,445	△23.3	20,550	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	8.55	8.51	2.3	2.2	10.7
21年3月期	16.28	16.18	4.4	2.5	11.4

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 3,455百万円 21年3月期 886百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	2,337,331	480,633	20.1	371.70
21年3月期	2,307,332	473,878	20.1	366.96

(参考) 自己資本 22年3月期 469,128百万円 21年3月期 462,972百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	146,955	△132,737	△24,200	21,440
21年3月期	108,597	△115,047	7,014	30,690

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	6,335	30.7	1.4
22年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	6,337	58.5	1.4
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		31.5	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	651,000	△0.4	61,000	△13.0	40,000	△20.6	20,000	85.3	15.85

(注) 第2四半期連結累計期間の連結業績予想については、業績管理を年次でのみ行っているため、開示していません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、28ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 1,271,406,928株 21年3月期 1,271,406,928株
② 期末自己株式数 22年3月期 9,278,346株 21年3月期 9,761,510株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	14,360	21.5	12,190	21.8	9,840	26.4	8,456	0.5
21年3月期	11,816	△7.3	10,011	△9.4	7,786	△3.0	8,413	11.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	6.67	—
21年3月期	6.64	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	1,501,980	369,350	24.6	291.38
21年3月期	1,504,756	368,473	24.5	290.80

(参考)自己資本 22年3月期 369,350百万円 21年3月期 368,473百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	20,100	40.0	17,200	41.1	15,100	53.5	15,900	88.0	12.54

(注)第2四半期累計期間の個別業績予想については、業績管理を年次でのみ行っているため、開示しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、5ページをご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度のわが国経済は、一部の経済指標において回復の兆しがみられたものの、企業収益が低水準で推移するなか、設備投資の減少や雇用・所得環境の悪化等により、厳しい状態が続きました。

この間、当社グループにおきましては、2012年度を目標年度とする「阪急阪神ホールディングスグループ 2007 中期経営計画」を実現すべく、グループ経営機能を担う当社の下、中核会社を中心に、各コア事業の競争力強化を図るとともに、コア事業間の連携を通じてグループ総合力の発揮に努めました。

しかしながら、景気低迷や新型インフルエンザの影響等により、エンタテインメント・コミュニケーション事業を除く各コア事業が厳しい状況で推移したこと等により、営業収益は6,532億87百万円となり、前連結会計年度に比べ304億27百万円（△4.5%）減少しました。営業利益は、各コア事業ともコストの削減に努めましたが、減収による影響に加えて、減価償却費の増加等により701億26百万円となり、前連結会計年度に比べ76億96百万円（△9.9%）減少し、また経常利益は504億9百万円となり、前連結会計年度に比べ70億35百万円（△12.2%）減少しました。当期純利益は、持分法適用関連会社株式に計上されていた持分法のれん相当額を一括償却し、特別損失に計上したこと等により107億93百万円となり、前連結会計年度に比べ97億57百万円（△47.5%）減少しました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

<都市交通事業>

鉄道事業につきましては、2009年3月に開通した阪神なんば線が順調なスタートを切ったほか、当社グループ内の一体運営を企図して神戸高速鉄道㈱を連結子会社化するなど、鉄道ネットワークの拡充に努めました。

また、3月に、阪急京都線において、二酸化炭素の排出量が実質ゼロとなるカーボン・ニュートラル・ステーション「摂津市駅」を開業したほか、連続立体交差事業やバリアフリー化工事を推進するなど、鉄道施設の整備・改善に努めました。さらに、企画乗車券の発売や嵐山等の行楽地への臨時列車の運行など、旅客誘致を目的とした各種施策にも取り組みました。

バス事業につきましては、2009年3月から阪急バス・阪神バスが発行するバスカードの全券種を共通化し販売促進に取り組むなど、事業の収益力強化を図ったほか、12月からは阪神バス㈱が尼崎市交通局の一部営業所の運行・整備業務等を受託するなど、事業拡大にも努めました。

しかしながら、景気低迷や新型インフルエンザの影響等により、営業収益は1,951億14百万円となり、前連結会計年度に比べ1億29百万円（△0.1%）減少し、営業利益は315億52百万円となり、前連結会計年度に比べ9億38百万円（△2.9%）減少しました。

<不動産事業>

マンション分譲事業につきましては、「ジオグランデ茨木東中条さくら通り」（大阪府茨木市）、「ザ・千里タワー」（大阪府豊中市）、「ジオ甲子園ロー丁目」（兵庫県西宮市）等を、宅地分譲事業につきましては、「箕面・小野原レジデンス」（大阪府箕面市）、「宝塚山手台レジデンス」（兵庫県宝塚市）、「ハピアガーデン東加古川」（兵庫県加古川市）等を分譲しました。

賃貸事業につきましては、2008年11月に開業した「阪急西宮ガーデンズ」が、期を通じて堅調に推移しました。また、建替工事を進めている梅田阪急ビルでは、阪急百貨店が入居する百貨店Ⅰ期棟が竣工・開業しました。さらに、グループ各社が保有するオフィスビル・商業施設においても、稼働率の維持に注力しながら、管理運営コストの削減に取り組みました。

なお、大阪駅北地区（梅田北ヤード）の開発につきましては、3月に先行開発区域プロジェクトに着工したほか、その他の大規模開発事業につきましても、鋭意推進しています。

しかしながら、景気低迷の影響を受けた賃貸事業が減収となったこと等から、営業収益は1,692億5百万円となり、前連結会計年度に比べ24億80百万円（△1.4%）減少し、営業利益は296億29百万円となり、前連結会計年度に比べ31億86百万円（△9.7%）減少しました。

<エンタテインメント・コミュニケーション事業>

スポーツ事業につきましては、阪神タイガースが、クライマックスシリーズ進出をかねてシーズン終盤まで健闘し、多くのファンの方々にご声援をいただきました。また、阪神甲子園球場では、3月に、すべてのリニューアル工事を完了するとともに、野球文化の振興への貢献という趣旨の下、新たに「甲子園歴史館」を開業しました。

歌劇事業につきましては、2009年1月から宝塚大劇場・東京宝塚劇場において年間の興行数を従来の8興行から10興行に変更しましたが、初演以来7度目となる「エリザベート」や月組トップスターの退団公演が特に好評を博すなど、各公演とも好調に推移しました。演劇事業につきましては、梅田芸術劇場において、ミュージカル「AIDAアイダ」や「ムサシ」など、話題性のある公演を催しました。

ケーブルテレビ事業につきましては、トリプルプレイ（多チャンネル・インターネット・電話）サービスの営業に注力したことに加え、6月から開始した「DVD楽録り」サービスが好評であったこと等から、加入契約者数を順調に伸ばしました。

さらに、六甲山上施設につきましては、「六甲山のスイスフェア」や「近さ実感！！六甲・有馬まわってお得キャンペーン」を開催するなど、魅力ある施設運営と集客活動に努めました。

これらの結果、営業収益は1,036億67百万円となり、前連結会計年度に比べ31億6百万円（3.1%）増加し、営業利益は92億92百万円となり、前連結会計年度に比べ9億7百万円（10.8%）増加しました。

<旅行・国際輸送事業>

旅行事業につきましては、新型インフルエンザの発生直後から、海外旅行を中心に予約のキャンセルが相次ぎました。その後、企画商品の投入を積極的に進めたこと等により集客状況は好転し、順調に推移しておりますが、新型インフルエンザの影響を払拭するまでには至りませんでした。

国際輸送事業につきましては、2008年秋以降の世界経済の急速な悪化による大幅な需要の減少に歯止めがかかり、アジアを中心に回復傾向がみられるものの、欧米発着の荷動きは依然として低調に推移しており、事業全体としては厳しいものとなりました。

これらの結果、営業収益は628億54百万円となり、前連結会計年度に比べ29億51百万円（△4.5%）減少し、営業利益は2億76百万円となり、前連結会計年度に比べ11億75百万円（△81.0%）減少しました。

<ホテル事業>

ホテル事業につきましては、景気の低迷等により個人需要及び法人需要が低調に推移するなか、「定額給付金フェア」や「龍馬のふるさと 高知フェア」等のキャンペーンを実施するなど、積極的な販売促進活動に努めたほか、インターネットを利用した自社宿泊予約サイトの機能向上や英語・中国語サイトの構築、ホテルカードの入会キャンペーンの実施など、営業力の強化に向けた施策を推進しました。さらに、業務プロセスの見直し等を通じて、事業運営体制の一層の効率化にも努めました。しかしながら、新型インフルエンザの影響も加わり、特に近畿圏のホテルを中心に、厳しい状況が続きました。

これらの結果、営業収益は609億77百万円となり、前連結会計年度に比べ54億80百万円（△8.2%）減少し、営業損益は17億5百万円の損失となり、前連結会計年度に比べ20億46百万円悪化しました。

<流通事業>

流通事業につきましては、個人消費の低迷を受け、厳しい事業環境にあるなか、沿線内において、阪神野田駅に書店「ブックファースト 野田アプラ店」、北大阪急行の千里中央駅に化粧品・服飾雑貨店「カラーフィールド 千里中央店」を出店したほか、首都圏や福岡市等の沿線外においても、各業態の店舗を新規に出店するなど、積極的な店舗展開を図りました。これらの新規出店による増収効果もありましたが、事業全体としては厳しい状況が続きました。

なお、4月から阪急・阪神がそれぞれ展開していたコンビニエンスストア事業を統合するとともに、ストアブランドを「アズナス」に統一しました。

また、前連結会計年度まで流通事業に含めていた連結子会社1社を、第1四半期から「都市交通事業」として取り扱ったこともあり、営業収益は627億88百万円となり、前連結会計年度に比べ47億92百万円（△7.1%）減少し、営業損益は2億97百万円の損失となり、前連結会計年度に比べ9億94百万円悪化しました。

<その他の事業>

その他の事業につきましては、建設業における前連結会計年度の阪神なんば線関連工事受注の反動や、2009年2月に㈱ステーションファイナンス株式を売却し、外部化した影響等により、営業収益は395億91百万円となり、前連結会計年度に比べ209億42百万円（△34.6%）減少し、営業利益は5億16百万円となり、前連結会計年度に比べ52百万円（△9.2%）減少しました。

(次期の見通し)

今後も、厳しい事業環境が続くことが想定されますが、当社では、グループ経営理念の下、「安心・快適」、そして「夢・感動」をお届けすべく、中・長期的にグループ一体となって持続的な成長を図ってまいります。

次期の予想につきましては、営業収益は、旅行・国際輸送事業やホテル事業等において、当連結会計年度の新型インフルエンザ禍等からの回復を見込む一方で、不動産事業において、マンション分譲戸数が供給時期の関係で一時的に減少することや、当連結会計年度下半期からの梅田阪急ビル建替え（百貨店Ⅱ期工事への移行）に伴う賃貸面積の減少が通期で影響すること等により、減収となる見込みです。また、営業利益及び経常利益は、減収による影響等から、それぞれ減益となる見込みです。しかしながら、当期純利益は、特別損益が改善することにより、増益となる見込みです。

(平成23年3月期連結業績予想)

営業収益 6,510億円 営業利益 610億円 経常利益 400億円 当期純利益 200億円

<第2四半期連結累計期間における業績予想の省略>

国際財務報告基準（IFRS）へのコンバージェンスの一環として、2010年度よりセグメント情報の開示にマネジメント・アプローチ（企業の最高意思決定機関が意思決定や業績評価において使用する企業活動を区分した事業単位で開示する考え方）が導入され、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号）が適用されることに伴い、従来は別々で管理していた管理会計上のコア事業別情報と財務会計上の事業別セグメント情報を、新しい管理会計上のコア事業別情報（業績管理に連動）に一本化しました。そのため、財務会計上の事業別セグメント情報での業績管理は、取り止めることとなりました。

また、新しい管理会計上のコア事業別情報を使用した当社グループの経営計画体系（中期経営計画）においては、業績管理を通期ベースでのみ行っており、四半期毎での業績管理は行っておりません。

上記のとおり、従来開示してまいりました財務会計上の数値については作成しておらず、管理会計上の業績管理は通期ベースでのみ行っていることから、第2四半期連結累計期間における業績予想は、2010年度より記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の資産合計は、受取手形及び売掛金が減少しましたが、設備投資や神戸高速鉄道(株)の連結子会社化に伴い有形固定資産が増加したこと等により2兆3,373億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ299億99百万円増加しました。負債合計は、設備投資関係等の未払金が減少した一方で、有利子負債が増加したこと等により1兆8,566億98百万円と前連結会計年度末に比べ232億44百万円増加しました。また、純資産合計は、利益剰余金の増加等により4,806億33百万円と前連結会計年度末に比べ67億54百万円増加し、自己資本比率は20.1%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ92億49百万円減少し、当連結会計年度末には214億40百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動による資金収支は1,469億55百万円となり、前連結会計年度に比べ383億57百万円（35.3%）資金収入が増加しました。これは、営業利益は減少したものの、たな卸資産が減少したことや、預り敷金が増加したこと等によるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動による資金収支は△1,327億37百万円となり、前連結会計年度に比べ176億89百万円（15.4%）資金支出が増加しました。これは、固定資産の取得による支出の増加等によるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動による資金収支は△242億円となり、前連結会計年度に比べ312億15百万円資金支出が増加しました。これは、短期借入金の純増減額が減少したこと等によるものです。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	18年3月期	19年3月期	20年3月期	21年3月期	22年3月期
自己資本比率 (%)	22.4	21.7	19.9	20.1	20.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	44.4	38.2	23.2	24.4	23.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	11.1	15.3	17.0	11.7	8.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.4	4.5	4.0	3.4	3.0

(注) 自己資本比率： 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： (営業利益+受取利息・配当金) / 支払利息

※ 各指標の算出は、連結ベースの財務数値によっています。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主配当につきましては、経営基盤と財務体質の強化に努めながら、年間で1株につき5円を下限とする安定的な配当を実施していくことを基本方針としております。

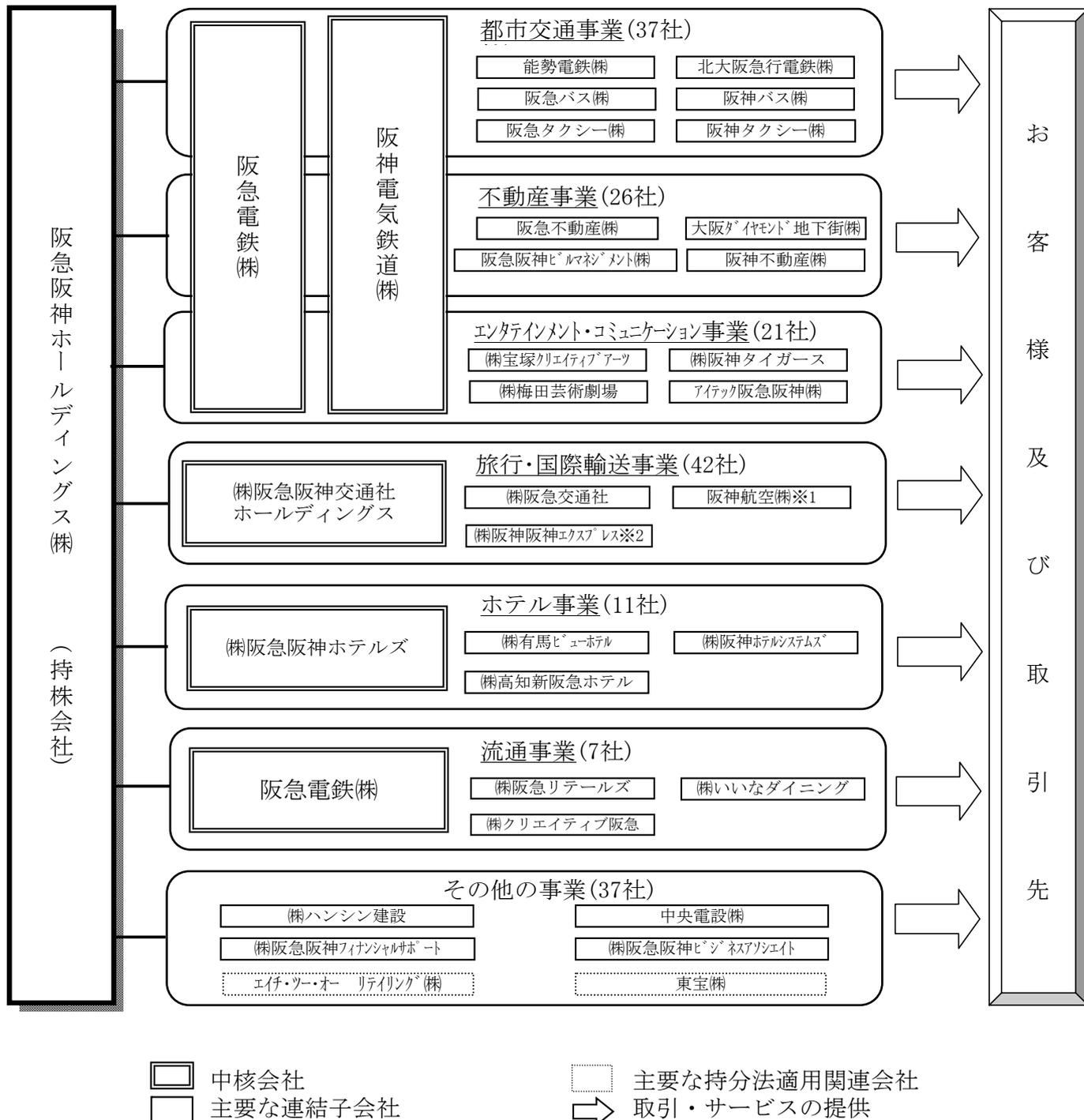
今後も、各コア事業の成長と財務体質の強化をバランス良く図りながら、安定的な配当を実施することに努めてまいります。

当期・次期の期末配当金につきましては、上記の基本方針に従い、1株当たり5円を予定しております。

また、内部留保資金の用途につきましては、各コア事業の競争力強化を図るための資金需要に備えるとともに、財務体質の強化に充ててまいります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団の状況について、事業系統図で示すと次のとおりとなります。なお、最近の有価証券報告書（平成21年6月18日提出）における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略しております。



- (注) 1 上記部門の会社数には阪急電鉄(株)、阪神電気鉄道(株)が重複して含まれております。
 ※1 平成22年4月1日に阪神航空(株)は(株)阪急阪神ビジネスアソシエイトに商号変更しております。
 ※2 平成21年10月1日に阪神エアーコ(株)は(株)阪急エクスプレスと合併し、存続会社である阪神エアーコ(株)は(株)阪急阪神エクスプレスに商号変更しております。

3. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループでは、都市交通、不動産、エンタテインメント・コミュニケーション、旅行・国際輸送、ホテル及び流通の6つの事業領域をコア事業と位置付け、グループ経営機能を担う当社（純粋持株会社）の下、阪急電鉄㈱・阪神電気鉄道㈱・㈱阪急阪神交通社ホールディングス・㈱阪急阪神ホテルズの4社を中核会社として、グループ全体の有機的な成長を目指しています。

当社グループは、鉄道事業をベースに住宅・商業施設等の開発から阪神タイガースや宝塚歌劇など魅力溢れるエンタテインメントの提供に至るまで、多岐にわたる分野において、それまでになかったサービスを次々と提供することにより、沿線をはじめ良質な「まちづくり」に貢献するとともに、社会に新風を吹き込み、100年以上の長い歴史の中で数々の足跡を残してきました。そして、これらの活動等を通じて、暮らしを支える「安心や快適」、暮らしを彩る「夢や感動」を絶えずお客様にお届けしてきた結果、お客様から当社グループに信頼と期待が寄せられていると自負しています。

今後も、グループの全役員・従業員が、この信頼と期待に応えるべく、お客様の日々の暮らしに関わるビジネスに携わることに強い使命感と誇りを持ち、そうした思いを共有し、一丸となって業務にあたっていく上での指針として、以下のとおり「阪急阪神ホールディングス グループ経営理念」を制定しています。

阪急阪神ホールディングス グループ経営理念

使命 (私たちは何のために集い、何をめざすのか)

「安心・快適」、そして「夢・感動」をお届けすることで、お客様の喜びを実現し、社会に貢献します。

価値観 (私たちは何を大切に考えるのか)

お客様原点	すべてはお客様のために。これが私たちの原点です。
誠実	誠実であり続けることから、私たちへの信頼が生まれます。
先見性・創造性	時代を先取りする精神と柔軟な発想が、新たな価値を創ります。
人の尊重	事業にたずさわる一人ひとりが、かけがえのない財産です。

今後も多くのお客様をはじめとする皆様からご支持いただける企業グループとなり、持続的な成長を図っていきけるよう、グループの全社が、この共通の経営理念の下で力を合わせ、取り組んでいきます。

2. 目標とする経営指標

当社では、将来の利益伸長に大きく貢献する梅田阪急ビル建替等の大規模プロジェクト（現在進捗中）が完了する2012年度におけるグループ全体の企業価値向上の姿を示すため、2012年度を目標年度とし、2007年度から2012年度までの合計6ヵ年を計画期間とする「阪急阪神ホールディングスグループ2007中期経営計画」を2007年3月26日に発表しました。

当計画については、毎年、進捗状況をチェックするとともに、事業環境の変化等を踏まえて見直し（ローリング）を行っており、2008年4月3日及び2009年5月15日に各々の時点における進捗状況を発表しましたが、その後さらに1年が経過しましたので、今般あらためて当計画の進捗状況並びに前回ローリング以降の事業環境の変化等を踏まえて、今後の見直しを取りまとめました。

EBITDA（目標値の推移と今回ローリングにおける計画値）

まず、主要な経営指標のうち、EBITDAについては、2007年3月26日に発表した策定当初の2012年度目標値を「1,500億円以上」としておりましたが、当計画の初年度である2007年度の業績が好調に推移するとともに、統合効果についても順調に発現し、その後もさらなる上積みが見込める見込みとなったことから、2008年4月3日付でその目標値を「1,600億円以上」に引き上げました。しかしながら、その後、リーマンショックに端を発した2008年秋以降の経済情勢等の急激な悪化に伴い事業環境が激変したこともあり、2009年5月15日に発表したEBITDAの2012年度計画値では1,540億円と上述の引き上げ後の目標値「1,600億円以上」を下回る計画としておりました。2009年度は景気の低迷に加えて新型インフルエンザの影響等もあり、足元の営業収益は計画値を下回って推移しましたが、各コア事業において徹底したコスト削減に取り組んだ結果、EBITDAについては計画値をほぼ達成しました。しかし、経済情勢は今後も引き続き厳しい状況が続くものとみられるため、今回のローリングではそれらを反映して2012年度のEBITDA計画値は1,420億円と前回計画の1,540億円をさらに下方修正し、上述の引き上げ後の目標値「1,600億円以上」には（遺憾ながら策定当初の目標値「1,500億円以上」にも）届かない見込みです。

有利子負債（目標値の推移と今回ローリングにおける計画値）

次に有利子負債総額については、2007年3月26日に発表した策定当初の2012年度目標値を「1兆1,000億円以下」としておりましたが、その後、不動産流動化のために設立されたSPC（特別目的会社）に関する開示（オフバランス）に係る会計基準の厳格化を見据え、流動化資産についてはオンバランス化（買取り）等を進めていく計画に変更しました。これにより有利子負債が約700億円増加することになり、上述の策定当初の目標値は実質的に「1兆1,700億円以下」ということになりました。

その後、上述のとおり2007年度の業績が好調に推移しEBITDAが計画値を上回ったことから、2008年4月3日付でその目標値を「1兆1,300億円以下」に改定しました。ところが、2008年秋以降の事業環境の激変に伴うEBITDAの減少により、有利子負債の削減ペースが大幅に鈍化したため、不要不急の投資の削減等により投資計画の見直しを行ったものの、2009年5月15日に発表した有利子負債総額の2012年度末計画値は1兆1,800億円と上述の改定後の目標値「1兆1,300億円以下」よりも増加する計画としておりました。足元におきましても引き続き、現状を踏まえた投資額・投資時期の精査等により、有利子負債の圧縮に努めておりますが、地価の下落等に伴い資産売却を当初の想定どおりに進めることが困難になってきていることなどから、今回のローリングでは2012年度末の有利子負債総額は1兆2,300億円と前回計画の1兆1,800億円よりもさらに増加し、上述の改定後の目標値「1兆1,300億円以下」には（遺憾ながら策定当初の実質的な目標値「1兆1,700億円以下」にも）届かない見込みです。

■2012年度目標値の推移と今回ローリングにおける計画値

	策定当初の目標値 (2007年3月26日開示)	改定後の目標値 (2008年4月3日開示)	計画値 (今回ローリング)
EBITDA	1,500億円以上	1,600億円以上	1,420億円
有利子負債	(注1) 1兆1,000億円以下 (注2) 1兆1,700億円以下	1兆1,300億円以下	1兆2,300億円
倍率	7倍程度	7倍程度	8.7倍

(注1) 流動化物件を全て再流動化する前提の下で策定した当初の目標値

(注2) 流動化物件のオンバランス化等を進めていく計画に方針転換（2008年4月3日開示）した現行の前提条件に換算した目標値

以上のことから、現行の中期経営計画に掲げる目標は、2012年度までには達成できない見込みです。なお、このまま状況が改善していない場合には、次回のローリングにおいて、2013年度以降の計画（将来的に当社グループが目指すべき姿）も併せて打ち出してまいります。

■阪急阪神ホールディングスグループ 2007 中期経営計画 数値目標

経営管理指標	位置づけ	2012年度目標
連結営業利益	本業による収益力	1,000億円
連結EBITDA	キャッシュフロー創出力	1,600億円以上
統合効果	経営統合の定量的成果	EBITDA 50億円以上 (2009年度以降毎年)
連結有利子負債/EBITDA 倍率	財務健全性	7倍程度
連結有利子負債総額	TOB 資金の完済	1兆1,300億円以下
連結D/E レシオ	財務健全性	2倍未満
連結ROE	資本効率	6.0%以上

■経営管理指標に関する計画値

()内は前回ローリング時の計画値 (2009年5月15日付発表) (億円)

	2007年度 実績 ^{※1}	2008年度 実績	2009年度 実績	2010年度 計画	2012年度 計画
連結 EBITDA	1,452 ※2<1,432>	1,353	1,332 (1,330)	1,240	1,420 (1,540)
統合効果	22	46	71 (71)	72	92 (93)
連結有利子負債 /EBITDA 倍率	8.8 倍	9.4 倍	9.6 倍 (10.2 倍)	10.4 倍	8.7 倍 (7.7 倍)
連結有利子負債	12,711	12,756	12,826 (13,600)	12,900	12,300 (11,800)
連結 D/E レシオ	2.7 倍	2.8 倍	2.7 倍 (2.9 倍)	2.7 倍	2 倍程度 (2 倍程度)
連結 ROE	0.1%	4.4%	2.3% (4.2%)	4.2%	6.0%以上 (6.0%以上)

※1 百貨店事業 (㈱阪神百貨店 (現㈱阪急阪神百貨店) 及びその子会社 4 社、以下「阪神百貨店グループ」という) は 2007 年度上期まで連結子会社

※2 < >内は百貨店事業 (阪神百貨店グループ) を除いた値

* EBITDA=営業利益+減価償却費+阪急・阪神の経営統合に伴うのれん償却額

* D/E レシオ=有利子負債/自己資本

* 億円単位の記載金額は億円未満を四捨五入して表示 (以下同様)

■連結業績

()内は前回ローリング時の計画値 (2009年5月15日付発表) (億円)

	2007年度 実績*	2008年度 実績	2009年度 実績	2010年度 計画	2012年度 計画
連結営業収益	7,523	6,837	6,533 (6,840)	6,510	7,100 (7,500)
連結営業利益	907	778	701 (700)	610	800 (920)
連結経常利益	749	574	504 (460)	400	600 (690)
連結当期純利益	6	206	108 (200)	200	300 (360)

※ 百貨店事業 (阪神百貨店グループ) は 2007 年度上期まで連結子会社

■設備投資

() 内は前回ローリング時の計画値 (2009年5月15日付発表) (億円)

	2007～2009年度 (実績) ※1	2010～2012年度 (計画) ※1
3ヵ年合計	※2 3,764 (3,210)	2,220 (2,110)
年平均	※2 1,255 (1,070)	740 (700)

※1 リース取引に関する会計基準の変更に伴い、2008年度以降の設備投資計画にファイナンス・リース対応分を含む。

※2 当該3年に期限を迎えた流動化物件の買戻しを含めている。(下段に括弧書きで記載の前回ローリング時における計画値には、2009年度分の買戻しを含めていない。)

■2012年度における統合効果の予想

() 内は前回ローリング時の計画値 (2009年5月15日付発表) (億円)

	計画	主な内訳
売上シナジー	49(51)	都市交通 25(25)、不動産 18(21)、その他 6(6)
コストシナジー	44(42)	都市交通 19(18)、不動産 7(7)、その他 18(16)
合計	92(93)	

※ 数値計画は現時点で実現可能性が高く、定量的に試算可能なもののみを計上。また、四捨五入の関係で内訳と全体は一致していない。

●統合効果の主な内容

《売上シナジー》

- ◇ 都市交通事業の連携強化、双方のグループ会社の活用
- ◇ 神戸高速鉄道㈱の連結子会社化
- ◇ 住宅事業の共同事業化
- ◇ 両社施設への流通店舗出店
- ◇ 国際輸送事業の規模拡大に伴う混載効率の向上

《コストシナジー》

- ◇ 人材・ノウハウの有効活用
- ◇ 各事業における仕入機能の強化
- ◇ 重複施設からの撤退、重複事業における運営効率化の推進
- ◇ スタッフ部門の効率化、システム統一
- ◇ プロパティマネジメント・ビルメンテナンス事業の再編に伴う業務体制の効率化
- ◇ 国際輸送事業の再編成による統合効果 (海外現地法人の統合等)
- ◇ コンビニエンスストア事業の統合に伴う仕入れコスト削減 (流通事業)

3. 中長期的な会社の経営戦略並びに会社の対処すべき課題

(1) グループ基本戦略

「2007 中期経営計画」では、グループ経営理念の下、「安心・快適」、そして「夢・感動」をお届けすべく、中・長期的にグループ一体となって持続的な成長を図っていくため、以下の3点をグループ基本戦略と位置づけています。なお、この基本戦略に基づくグループ全体の数値計画は、上項「2. 目標とする経営指標」に記載のとおりです。

- ① 各事業の競争力強化・利益水準の向上
 - ファンダメンタルな競争力強化（事業ごとに）
 - i 沿線価値の向上・梅田エリアの活性化・・・「より安心して快適な社会・生活基盤、サービスの提供」
 - ii 阪急・阪神ブランドの強化・・・「夢と感動を与えるサービス・コンテンツの創造と拡大」
 - グループ横断的なシナジーの実現（事業の垣根を越えて）
 - ・ グループ横断機能の強化（資金一元化、シェアードサービス、新グループカード「STACIA」の活用ほか）
 - ・ 事業間コラボレーションの促進
- ② 統合効果の徹底的な追求・発現
 - ・ 統合による事業基盤の強化と新たなサービスの提供による需要の創出、利益の維持・拡大
 - ・ 事業運営・間接業務の効率化
- ③ 財務体質の改善・資産利回りの向上
 - ・ 低利回り資産の売却等による有利子負債の圧縮
 - ・ 遊休資産及び開発案件の稼働資産への早期転換・開発コストの圧縮
 - ・ 投資案件への投下資本の抑制
 - ・ 不採算・赤字事業の早期損益改善ないし撤退

(2) 各コア事業の数値計画

■ 都市交通事業

● 基本戦略

沿線人口の減少や競合激化、バリアフリー等の社会的責任遂行の要請などの需要構造・市場構造の変化に対応しつつ、持続的発展を実現するための競争優位を確立し、沿線価値の更なる向上に資するため、以下を重点課題として取り組んでいきます。

- ① お客様にとって価値あるサービスの提供（各種営業施策・ネットワーク整備等）
 - ・ 阪神なんば線の利用客増加に向けた営業施策の推進
 - ・ 神戸高速鉄道(株)との一体運営の推進
- ② ローコストオペレーションの徹底（技術・ノウハウの共有・向上）
- ③ 社会に信頼される安全・高品質な輸送サービスの提供
 - ・ 安全輸送の確保、大規模工事・高架化工事の推進、駅バリアフリー化工事等の着実な推進

● 数値計画

(億円)

	2007年度 実績	2008年度 実績	2009年度 実績	2010年度 計画	2012年度 計画
営業収益	1,911	1,915	1,919 (1,964)	1,914	1,898 (1,966)
営業利益	322	323	310 (305)	270	299 (341)

上段：今回ローリング計画値・実績値（マネジメント・アプローチの適用に備えた新基準*での数値）

下段：前回ローリング時の計画値（2009年5月15日付発表値にマネジメント・アプローチを適用した換算値）

※ 詳細は17頁に記載の「【補足】マネジメント・アプローチの適用について」を参照

● 計画期間中の主な営業利益の変動要因

【2009年度→2010年度】

- ・ 固定資産除却費の増
- ・ 景気低迷に伴う鉄道運輸収入の減

【2010年度→2012年度】

- ・ 阪神なんば線の旅客増
- ・ 固定資産除却費・減価償却費の減

● 2012年度営業利益の前回ローリング時(2009年5月15日発表)からの主な変動要因

- ・ 足元の事業環境を踏まえた鉄道運輸収入のトレンド見直し

■ 不動産事業

● 基本戦略

京阪神間での高いブランドイメージ・信頼性、及び梅田地区をはじめとする魅力ある商業施設や「ジオ」ブランドに代表されるマンション等の企画開発力を背景とした「沿線価値の創造力」という強みを活かし、以下を重点課題として取り組んでいきます。

- ① まちづくりのノウハウを活用し、安心して快適な社会生活の基盤とサービスを提供
 - ・ 沿線価値向上に向けた各施設の活性化
 - ・ 阪急・阪神沿線を中心としたマンション供給及び都市型戸建住宅事業の推進
- ② 投下資本と利回りのバランスによる事業価値の向上とキャッシュフローの最大化
- ③ 保有資産のリノベーション推進等による梅田エリアのプレゼンス強化
 - ・ 梅田阪急ビル建替事業、茶屋町（東地区）開発事業、大阪駅北地区（梅田北ヤード）先行開発区域開発事業の推進

● 数値計画

	(億円)				
	2007年度 実績	2008年度 実績	2009年度 実績	2010年度 計画	2012年度 計画
営業収益	1,798	1,702	1,685 (1,741)	1,550	1,998 (2,127)
営業利益	417	337	309 (282)	230	349 (377)

上段：今回ローリング計画値・実績値（マネジメント・アプローチの適用に備えた新基準での数値）

下段：前回ローリング時の計画値（2009年5月15日付発表値にマネジメント・アプローチを適用した換算値）

● 計画期間中の主な営業利益の変動要因

【2009年度→2010年度】

- ・ マンション分譲戸数の減
- ・ 梅田阪急ビル（百貨店Ⅰ期棟^{※1}・オフィスタワー^{※2}）竣工に伴う諸税の発生・減価償却費の増

※1 2009年9月3日オープン ※2 2010年4月1日竣工、2010年5月6日開業

【2010年度→2012年度】

- ・ マンション分譲戸数の増
- ・ 梅田阪急ビルのオフィスタワー稼働率上昇
- ・ 梅田阪急ビル百貨店Ⅱ期棟グランドオープン（2012年春）

● 2012年度営業利益の前回ローリング時(2009年5月15日発表)からの主な変動要因

- ・ 不動産市況低迷の影響による足元の落ち込みを踏まえた下方修正

■ エンタテインメント・コミュニケーション事業

● 基本戦略

「夢・感動」を提供するグループ独自のコンテンツ「タイガース・甲子園」・「タカラヅカ」の魅力を磨き高め、それをお届けするメディアの一層の充実努めることで、収益基盤を更に強化し、華やかで個性溢れる当社グループの魅力度・ブランド力・沿線価値の向上に寄与すべく、以下を重点課題として取り組んでいきます。

- ① 「タイガース・甲子園」・「タカラヅカ」ブランドの価値最大化
 - ・ ライブの魅力度向上
(良質なコンテンツの創造、スターの育成・獲得、ライブ拠点の魅力拡充、会員組織の活用)
 - ・ メディアの充実と拡大
(既存メディアの魅力拡充、取扱チャネルの拡充、メディアミックスの展開、ネット配信の強化)
- ② コミュニケーション・メディアの事業基盤の確立
 - ・ 沿線メディアとしての媒体価値向上
 - ・ 情報通信事業におけるソリューションビジネスのグループ内外への展開
- ③ レジャー資源の有効活用 (六甲山上施設、宝塚ガーデンフィールズ等)
 - ・ グループ集客施設間の相互送客・共同プロモーション強化
 - ・ 六甲山新展望台 (仮称) 開設による集客強化

● 数値計画

(億円)

	2007年度 実績	2008年度 実績	2009年度 実績	2010年度 計画	2012年度 計画
営業収益	994	1,058	1,079 (1,046)	1,057	1,145 (1,172)
営業利益	108	107	111 (98)	105	119 (123)

上段：今回ローリング計画値・実績値 (マネジメント・アプローチの適用に備えた新基準での数値)

下段：前回ローリング時の計画値 (2009年5月15日付発表値にマネジメント・アプローチを適用した換算値)

● 計画期間中の主な営業利益の変動要因

【2009年度→2010年度】

- ・ 阪神タイガース主催試合数、及び東京宝塚劇場公演回数の減
- ・ 景気低迷の長期化による広告需要の落ち込み

【2010年度→2012年度】

- ・ ケーブルテレビ事業、情報通信事業の成長
- ・ 広告需要の回復

● 2012年度営業利益の前回ローリング時(2009年5月15日発表)からの主な変動要因

- ・ 景気低迷の長期化による広告需要の落ち込み

■ 旅行・国際輸送事業

● 基本戦略

《旅行事業》

「特徴ある商品開発による『夢と感動を与えるコンテンツの創造と拡大』」を基本戦略に、価格競争から価値競争への転換を更に進め、お客様の支持を確固たるものとし、安定的な利益計上を目指して、以下を重点課題として取り組んでいきます。

- ① お客様満足度の向上
 - ・ 品質管理の徹底、リスクマネジメントの徹底
- ② 販売力の強化
 - ・ 募集型企画旅行の商品力強化、販路の拡充、法人営業の強化
- ③ 安定的利益確保のための基盤整備
 - ・ 仕入部門の整備・強化、後方・管理部門の業務効率の改善

《国際輸送事業》

「高度な物流システム・ネットワークの提案による『より安心して快適な社会・生活基盤、サービスの提供』」を基本戦略に、グローバルネットワークの拡充や高品質サービスの提供により事業の安定と成長を図るべく、以下を重点課題として取り組んでいきます。

- ① 収益基盤・営業力の強化
 - ・ 次世代成長産業・グローバルビジネスの取込み
 - ・ 海上貨物・ロジスティクス事業への取組み拡大
 - ・ 北米におけるアジア発の輸入及びアジア域内物流の強化
- ② 有望市場でのネットワーク拡大
- ③ ローコストオペレーションの追求
 - ・ 混載の効率化、業務プロセスの統一化・システム改修

● 数値計画

(億円)

	2007年度 実績	2008年度 実績	2009年度 実績	2010年度 計画	2012年度 計画
営業収益	795	658	629 (664)	671	710 (750)
営業利益	31	15	3 (19)	20	38 (52)

上段：今回ローリング計画値・実績値（マネジメント・アプローチの適用に備えた新基準での数値）

下段：前回ローリング時の計画値（2009年5月15日付発表値にマネジメント・アプローチを適用した換算値）

● 計画期間中の主な営業利益の変動要因

【2009年度→2010年度】

- ・ 新型インフルエンザ禍からの回復等（旅行）
- ・ 世界経済の回復、事業の再編成に伴う統合効果の創出等（国際輸送）

【2010年度→2012年度】

- ・ 募集型企画旅行の強化等の営業諸施策の推進（旅行）
- ・ 海外有望市場での展開や営業諸施策の推進、統合効果の上積み（国際輸送）

● 2012年度営業利益の前回ローリング時(2009年5月15日発表)からの主な変動要因

- ・ 景況感の悪化等、足元の事業環境の変化を踏まえた見直し（旅行）
- ・ 世界経済の減速・低迷等、足元の事業環境の変化を踏まえた見直し（国際輸送）

■ ホテル事業

● 基本戦略

「確固たるチェーンホテルオペレーターとしての地位確立」を経営ビジョンに掲げ、以下の各項目を重点課題として経営基盤の整備に着手に取り組んでいきます。

- ① チェーンホテルオペレーターとしての体制整備
 - ・ 営業面・運営面におけるチェーンホテルへのサポート体制の充実
 - ・ 新業態「remm（レム）」における開発推進体制の確立
- ② 構造改革の推進による利益体質強化
 - ・ 業務プロセスの再構築による生産性の向上
 - ・ 適正投資の実行による拠点商品力の維持向上
- ③ 事業ポートフォリオの再構築による利益基盤の強化
 - ・ ホテル運営力・ブランド力に基づくフランチャイズ/マネジメントコントラクト（運営委託）ホテルの開拓

● 数値計画

(億円)

	2007年度 実績	2008年度 実績	2009年度 実績	2010年度 計画	2012年度 計画
営業収益	692	664	610 (663)	691	729 (695)
営業利益	16	5	△17 (0)	2	23 (25)

上段：今回ローリング計画値・実績値（マネジメント・アプローチの適用に備えた新基準での数値）

下段：前回ローリング時の計画値（2009年5月15日付発表値にマネジメント・アプローチを適用した換算値）

※2010年度計画より、新たに流通セグメントから飲食事業の移行を織り込んでいる。

● 計画期間中の主な営業利益の変動要因

【2009年度→2010年度】

- ・ 新型インフルエンザ禍からの回復
- ・ 第一ホテル東京の土地・建物取得による賃借料の減
- ・ 既存ホテルの改装効果

【2010年度→2012年度】

- ・ 景気回復に伴う増収
- ・ 効率化等に伴うコストの削減

● 2012年度営業利益の前回ローリング時(2009年5月15日発表)からの主な変動要因

- ・ 景気低迷の影響等、足元の事業環境の変化を踏まえた見直し（特に近畿圏）

■ 流通事業

● 基本戦略

事業基盤（商品力、人材、IT 環境、組織、物流等）の整備・強化を通じて、「駅と沿線の深耕による沿線価値の向上」に寄与するとともに、沿線外を含めたお客様に「安心・快適」そして「夢・感動」をお届けできる事業を育成していくことにより持続的成長を実現すべく、以下を重点課題として取り組んでいきます。

- ① 書店事業並びに雑貨事業の体制強化・再構築
 - ・ 営業諸施策の推進や商品政策の見直し等による競争力の強化
 - ・ 不採算店・低採算店の撤退や店舗網の再構築による収益基盤の強化
- ② 駅ナカ事業の収益規模の維持・向上
 - ・ 駅ナカ一体となった共同販売促進施策の実施
 - ・ 既存業態店舗のスクラップ&ビルドを継続
 - ・ 新たな駅ナカニーズの掘り起こしと、より機動的な店舗展開の実現

● 数値計画

(億円)

	2007年度 実績	2008年度 実績	2009年度 実績	2010年度 計画	2012年度 計画
営業収益	663	675	629 (670)	545	580 (708)
営業利益	13	14	4 (13)	4	11 (20)

上段：今回ローリング計画値・実績値（マネジメント・アプローチの適用に備えた新基準での数値）

下段：前回ローリング時の計画値（2009年5月15日付発表値にマネジメント・アプローチを適用した換算値）

※2010年度計画より、新たに①㈱クリエイティブ阪急等において営んでいた飲食事業のホテルセグメントへの移行、②同社（造園事業のみ存続）のその他セグメントへの移行を織り込んでいる。

● 計画期間中の主な営業利益の変動要因

【2010年度→2012年度】

- ・ 書店事業、雑貨事業の成長

● 2012年度営業利益の前回ローリング時(2009年5月15日発表)からの主な変動要因

- ・ 景気低迷の影響等、足元の事業環境の変化を踏まえた見直し

【補足】 マネジメント・アプローチの適用について

国際財務報告基準（IFRS）へのコンバージェンスの一環として、セグメント情報の開示にマネジメント・アプローチ（企業の最高意思決定機関が意思決定や業績評価において使用する企業活動を区分した事業単位で開示する考え方）が導入されることとなったのを受け、今回ローリングから当社グループの中期経営計画についても、マネジメント・アプローチの適用に備えて、一部の処理方法を変更した新しいコア事業別情報に移行しております。

処理方法の主な変更点は、以下のとおりです。

- ① 保有資産のうち各コア事業への帰属が合理的であると判断されるものを各コア事業で計上するとともに、これに付随する保有コスト等についても各コア事業で負担（従来は「その他・グループ調整」に計上）。
- ② 退職給付費用をすべて各コア事業で負担する処理方法に統一（従来は数理計算上の差異等について各コア事業で計上する会社と「その他・グループ調整」で計上する会社が混在）。

なお、マネジメント・アプローチが適用される2010年度以降、従来差異の生じていた、財務会計における「事業別セグメント情報」と、中期経営計画などに用いる「コア事業別情報」は一致することとなります。

また、当社グループでは、このマネジメント・アプローチの適用を機に、コア事業別EBITDAによる業績管理からコア事業別営業利益をベースとした業績管理に切り替えております。これを受け、コア事業別の数値計画につきましては、今回ローリングから営業収益と営業利益のみを記載することとし、前回ローリングまで記載しておりましたEBITDAについては記載を取り止めております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,973	23,792
受取手形及び売掛金	95,703	78,969
販売土地及び建物	134,830	126,316
商品及び製品	7,104	8,138
仕掛品	7,156	5,445
原材料及び貯蔵品	3,430	3,791
繰延税金資産	16,063	14,623
その他	43,816	33,967
貸倒引当金	△2,765	△2,023
流動資産合計	337,315	293,021
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	555,809	606,498
機械装置及び運搬具（純額）	60,171	58,372
土地	819,898	888,431
建設仮勘定	131,666	134,215
その他（純額）	15,833	15,251
有形固定資産合計	1,583,379	1,702,769
無形固定資産		
のれん	46,335	43,966
その他	18,603	17,989
無形固定資産合計	64,938	61,955
投資その他の資産		
投資有価証券	239,567	227,826
長期貸付金	23,753	—
繰延税金資産	5,293	4,996
その他	60,397	54,556
貸倒引当金	△7,313	△7,793
投資その他の資産合計	321,698	279,585
固定資産合計	1,970,016	2,044,310
資産合計	2,307,332	2,337,331

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,885	46,726
短期借入金	266,906	287,346
1年内償還予定の社債	20,000	25,000
未払法人税等	3,489	4,008
未払費用	18,551	17,386
賞与引当金	4,186	3,986
その他	156,635	139,417
流動負債合計	513,656	523,872
固定負債		
社債	120,000	135,000
長期借入金	866,717	832,018
繰延税金負債	138,764	151,804
再評価に係る繰延税金負債	6,861	6,839
退職給付引当金	57,067	58,487
役員退職慰労引当金	700	755
投資損失引当金	6,498	6,486
長期前受工事負担金	8,513	15,639
その他	114,672	125,794
固定負債合計	1,319,796	1,332,825
負債合計	1,833,453	1,856,698
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,474	99,474
資本剰余金	150,134	150,027
利益剰余金	227,338	232,135
自己株式	△4,143	△3,808
株主資本合計	472,803	477,829
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△9,253	△8,075
繰延ヘッジ損益	△681	△845
土地再評価差額金	1,978	1,956
為替換算調整勘定	△1,874	△1,736
評価・換算差額等合計	△9,831	△8,700
少数株主持分	10,906	11,505
純資産合計	473,878	480,633
負債純資産合計	2,307,332	2,337,331

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
営業収益	683,715	653,287
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	573,858	550,476
販売費及び一般管理費	32,032	32,684
営業費合計	605,891	583,160
営業利益	77,823	70,126
営業外収益		
受取利息	486	168
受取配当金	1,569	933
負ののれん償却額	739	13
持分法による投資利益	886	3,455
雑収入	2,872	2,397
営業外収益合計	6,553	6,968
営業外費用		
支払利息	23,703	23,627
雑支出	3,229	3,058
営業外費用合計	26,932	26,685
経常利益	57,445	50,409
特別利益		
固定資産売却益	243	394
工事負担金等受入額	7,043	3,222
有価証券売却益	785	1,624
匿名組合投資利益	8,531	8,241
その他	2,239	2,384
特別利益合計	18,843	15,868
特別損失		
固定資産売却損	123	325
固定資産圧縮損	6,927	3,044
固定資産除却損	3,972	6,262
減損損失	3,447	4,751
貸倒引当金繰入額	457	1,064
投資損失引当金繰入額	1,644	126
事業整理損	18,431	—
持分法のれん相当額一括償却額	—	10,264
その他	7,219	6,538
特別損失合計	42,224	32,377
税金等調整前当期純利益	34,064	33,899
法人税、住民税及び事業税	6,814	7,226
法人税等調整額	6,070	15,357
法人税等合計	12,884	22,583
少数株主利益	628	523
当期純利益	20,550	10,793

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	99,474	99,474
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	99,474	99,474
資本剰余金		
前期末残高	150,134	150,134
当期変動額		
自己株式の処分	—	△107
当期変動額合計	—	△107
当期末残高	150,134	150,027
利益剰余金		
前期末残高	211,758	227,338
当期変動額		
剰余金の配当	△6,339	△6,335
当期純利益	20,550	10,793
土地再評価差額金の取崩	212	21
自己株式の処分	—	△20
連結範囲の変動	1,155	337
当期変動額合計	15,579	4,797
当期末残高	227,338	232,135
自己株式		
前期末残高	△3,266	△4,143
当期変動額		
自己株式の取得	△876	△137
自己株式の処分	0	472
当期変動額合計	△876	335
当期末残高	△4,143	△3,808
株主資本合計		
前期末残高	458,100	472,803
当期変動額		
剰余金の配当	△6,339	△6,335
当期純利益	20,550	10,793
土地再評価差額金の取崩	212	21
自己株式の取得	△876	△137
自己株式の処分	0	344
連結範囲の変動	1,155	337
当期変動額合計	14,703	5,025
当期末残高	472,803	477,829

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,621	△9,253
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15,874	1,177
当期変動額合計	△15,874	1,177
当期末残高	△9,253	△8,075
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△557	△681
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△124	△163
当期変動額合計	△124	△163
当期末残高	△681	△845
土地再評価差額金		
前期末残高	2,192	1,978
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△214	△21
当期変動額合計	△214	△21
当期末残高	1,978	1,956
為替換算調整勘定		
前期末残高	212	△1,874
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,087	137
当期変動額合計	△2,087	137
当期末残高	△1,874	△1,736
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,468	△9,831
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,300	1,130
当期変動額合計	△18,300	1,130
当期末残高	△9,831	△8,700
少数株主持分		
前期末残高	10,069	10,906
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	836	598
当期変動額合計	836	598
当期末残高	10,906	11,505

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	476,639	473,878
当期変動額		
剰余金の配当	△6,339	△6,335
当期純利益	20,550	10,793
土地再評価差額金の取崩	212	21
自己株式の取得	△876	△137
自己株式の処分	0	344
連結範囲の変動	1,155	337
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17,463	1,729
当期変動額合計	△2,760	6,754
当期末残高	473,878	480,633

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	34,064	33,899
減価償却費	54,798	60,418
減損損失	3,447	4,751
のれん償却額	2,677	2,677
負ののれん償却額	△739	△13
持分法による投資損益 (△は益)	△886	△3,455
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,184	1,647
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	749	792
事業整理損失	18,431	—
受取利息及び受取配当金	△2,055	△1,102
支払利息	23,703	23,627
固定資産売却損益 (△は益)	△119	△68
固定資産圧縮損	6,927	3,044
固定資産除却損	3,972	6,262
有価証券売却損益 (△は益)	△772	△1,278
工事負担金等受入額	△7,043	△3,222
匿名組合投資損益 (△は益)	△8,531	△8,241
持分法のれん相当額一括償却額	—	10,264
売上債権の増減額 (△は増加)	22,206	19,750
たな卸資産の増減額 (△は増加)	643	9,361
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,423	2,559
その他の負債の増減額 (△は減少)	△11,376	△9,712
その他	2,527	24,048
小計	134,016	176,010
利息及び配当金の受取額	3,008	2,502
利息の支払額	△23,328	△23,512
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△4,907	△6,496
特別退職金の支払額	△191	△1,549
営業活動によるキャッシュ・フロー	108,597	146,955

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△120,346	△161,078
固定資産の売却による収入	1,066	2,758
投資有価証券の取得による支出	△8,340	△4,142
投資有価証券の売却による収入	1,940	3,628
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	1,813
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	△1,777	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△2,463	250
長期貸付けによる支出	△11,900	△748
長期貸付金の回収による収入	5,614	363
工事負担金等受入による収入	12,899	11,865
匿名組合出資金の払戻による収入	9,181	10,541
その他	△921	2,010
投資活動によるキャッシュ・フロー	△115,047	△132,737
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	12,982	△28,685
長期借入れによる収入	118,523	54,100
長期借入金の返済による支出	△111,979	△62,066
社債の発行による収入	19,909	39,773
社債の償還による支出	△25,200	△20,000
配当金の支払額	△6,339	△6,335
少数株主への配当金の支払額	△267	△249
その他	△614	△737
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,014	△24,200
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,739	302
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,174	△9,680
現金及び現金同等物の期首残高	31,166	30,690
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,692	430
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	5	—
現金及び現金同等物の期末残高	30,690	21,440

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 99社

主要な連結子会社の名称

阪急電鉄(株)、阪神電気鉄道(株)、阪急不動産(株)、(株)阪神タイガース、(株)阪急阪神交通社ホールディングス、(株)阪急阪神ホテルズ、(株)阪急リテールズ

なお、神戸高速鉄道(株)については、株式を取得したことにより、阪急阪神クリーンサービス(株)他3社については、重要性が増加したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、当連結会計年度において、(株)阪急エクスプレス他2社については、会社合併により、阪急航空(株)については、清算終了したことにより連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

(株)阪急メディアックス

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に関してその合計額でいずれも小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

(3) 開示対象特別目的会社

開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「開示対象特別目的会社関係」に記載しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数 8社

主要な会社等の名称

エイチ・ツー・オー リテイリング(株)、神戸電鉄(株)、東宝(株)、(株)東京楽天地

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

持分法を適用していない非連結子会社(株)阪急メディアックス他)及び関連会社(オーエス(株)他)は当期純損益及び利益剰余金等に関してその合計額でいずれも小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法を適用せず原価法によっております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

ただし、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資については、当該組合の財産の持分相当額を計上しております。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売土地及び建物

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

その他のたな卸資産

主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっておりますが、一部については定額法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物については、定額法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（1～6年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。ただし、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

貸付金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

一部の連結子会社が賞与に充てるため、当連結会計年度の負担すべき実際支給見込額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3～15年)による定額法により按分した額を、原則としてそれぞれ発生の連結会計年度から費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4～15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

④役員退職慰労引当金

一部連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく額を計上しております。

⑤投資損失引当金

関係会社等の事業の損失に備えるため、その資産状態等を勘案し、出資金額及び貸付金額を超えて負担することとなる損失見込額を計上しております。

(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①工事負担金等の会計処理

一部の連結子会社では、鉄道事業における連続立体交差等の高架化工事や踏切道路拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受け入れております。

これらの工事負担金等により取得した資産は、取得原価から当該工事負担金等相当額を直接減額したうえで固定資産に計上しております。

なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

②のれん及び負ののれんの償却の方法及び期間

原則として5年間の均等償却を行っております。なお、平成18年度の阪神電気鉄道(株)との経営統合により発生したのれんについては、20年間の均等償却を行っております。

③消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

④連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

「工事契約に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは主に原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更に伴い、営業収益は1,311百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ66百万円増加しております。

「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）の適用

当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であり、退職給付債務への影響も軽微であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付及び賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
現金及び預金勘定	31,973百万円	23,792百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,283百万円	△2,351百万円
現金及び現金同等物	30,690百万円	21,440百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位: 百万円)

	都市交通 事業	不動産 事業	エンタテ インメン ト・コミ ュニケー ション 事業	旅行・ 国際輸送 事業	ホテル 事業	流通事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
I 営業収益及び営業損益										
営業収益										
(1) 外部顧客に対する 営業収益	190,774	149,756	90,334	65,595	66,041	66,291	54,921	683,715	—	683,715
(2) セグメント間の内部営業 収益又は振替高	4,469	21,929	10,226	210	415	1,290	5,613	44,155	(44,155)	—
計	195,244	171,685	100,561	65,805	66,457	67,581	60,534	727,870	(44,155)	683,715
営業費	162,753	138,870	92,176	64,354	66,116	66,884	59,966	651,122	(45,230)	605,891
営業利益	32,490	32,815	8,384	1,451	341	696	568	76,748	1,075	77,823
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出										
資産	787,773	1,041,786	149,247	93,622	79,478	24,277	185,455	2,361,641	(54,309)	2,307,332
減価償却費	28,340	14,978	5,549	1,212	3,109	1,018	1,130	55,338	(539)	54,798
減損損失	5	2,087	—	57	1,200	98	—	3,447	—	3,447
資本的支出	29,813	57,979	15,060	1,521	1,964	2,289	1,005	109,634	(762)	108,871

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位: 百万円)

	都市交通 事業	不動産 事業	エンタテ インメン ト・コミ ュニケー ション 事業	旅行・ 国際輸送 事業	ホテル 事業	流通事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
I 営業収益及び営業損益										
営業収益										
(1) 外部顧客に対する 営業収益	191,799	150,037	94,253	62,626	60,364	61,273	32,933	653,287	—	653,287
(2) セグメント間の内部営業 収益又は振替高	3,315	19,167	9,413	228	612	1,515	6,658	40,911	(40,911)	—
計	195,114	169,205	103,667	62,854	60,977	62,788	39,591	694,199	(40,911)	653,287
営業費	163,562	139,575	94,375	62,578	62,682	63,086	39,075	624,936	(41,775)	583,160
営業利益又は営業損失(△)	31,552	29,629	9,292	276	△1,705	△297	516	69,263	863	70,126
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出										
資産	806,499	1,071,745	148,055	96,006	95,611	24,294	166,310	2,408,524	(71,192)	2,337,331
減価償却費	30,953	16,645	7,083	1,359	3,067	1,106	822	61,037	(618)	60,418
減損損失	20	4,418	—	—	—	312	—	4,751	—	4,751
資本的支出	28,322	69,957	6,430	1,523	22,257	1,870	533	130,895	(883)	130,012

(注) 1 事業区分の方法は、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、経営管理上採用している区分によっています。

2 各事業区分の主な事業内容は次のとおりです。

都市交通事業	： 鉄道事業、バス事業、タクシー事業、車両製造業
不動産事業	： 不動産賃貸業、不動産売買業、不動産管理業
エンタテインメント・ コミュニケーション事業	： スポーツ事業、歌劇事業、広告代理店業、情報サービス業、出版業
旅行・国際輸送事業	： 旅行業、国際輸送事業
ホテル事業	： ホテル事業
流通事業	： 小売業、飲食業
その他の事業	： 建設業、国内物流事業、人事・経理代行業

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社、阪急電鉄(株)及び阪神電気鉄道(株)での余資運用資金（現金、預金）及び長期投資資金（投資有価証券）等です。

前連結会計年度	57,877百万円
当連結会計年度	54,659百万円

4 所属セグメントの変更

(株)阪神ステーションネットの所属セグメントは、従来「流通事業」でしたが、平成21年4月1日に実施した事業再編に伴い、経営管理上採用している区分の見直しを行い、第1四半期連結会計期間より「都市交通事業」に変更しました。

この結果、所属セグメントの変更を行わなかった場合と比較して、当連結会計年度の「流通事業」の営業収益は3,251百万円、営業費は3,065百万円、営業利益は186百万円、資産は2,660百万円、減価償却費は7百万円、それぞれ減少し、資本的支出は228百万円増加しており、「都市交通事業」の営業収益は2,748百万円、営業費は2,594百万円、営業利益は154百万円、資産は2,566百万円、減価償却費は40百万円、資本的支出は78百万円、それぞれ増加しています。

5 会計処理の方法の変更

(「工事契約に関する会計基準」等の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しています。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の「エンタテインメント・コミュニケーション事業」の営業収益は273百万円、営業利益は48百万円それぞれ増加し、「その他の事業」の営業収益は1,543百万円、営業利益は75百万円それぞれ増加しています。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高が連結営業収益の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

(開示対象特別目的会社関係)

1 資金調達が多様化を図り、安定的に資金を調達することを目的とした特別目的会社について

一部の連結子会社では、不動産流動化のために設立された特別目的会社（特例有限会社、資産流動化法上の特定目的会社の形態をとっております。）2社に対して出資を行ってまいりましたが、当連結会計年度末までに、特別目的会社が流動化物件を売却し、当該流動化を終了しております。当該流動化において、連結子会社は、不動産（信託受益権）を特別目的会社に譲渡し、譲渡した資産を裏づけとして、特別目的会社が各金融機関からのノンリコースローン等により調達した資金を売却代金として受領しており、譲渡した不動産の賃借（リースバック）を行ってまいりました。また、当該特別目的会社については、連結子会社は議決権のある出資等は有しておらず、役員や従業員の派遣もしていませんでした。

当連結会計年度における特別目的会社との取引金額等は、次のとおりです。

	主な取引の金額又は当連結会計年度末残高（百万円）	主な損益	
		項目	金額（百万円）
取得した不動産	74,620		
匿名組合出資金（注1）（注2）	343	分配益（注3）	9,819
配当金に係る未収金（注1）	70		
賃借（リースバック）取引	—	支払リース料（注3）	3,207
マネジメント業務	—	マネジメント報酬（注4）	9

（注1）匿名組合出資金と配当金に係る未収金は、清算手続終了後に回収予定です。

（注2）当連結会計年度に、流動化の終了に伴い評価損（748百万円）を計上しております。

なお、匿名組合出資金は投資有価証券に計上しております。

（注3）分配益の内訳として、特別目的会社清算に伴う分配益8,241百万円が含まれており、特別利益に計上しております。また、連結損益計算書上、8,241百万円を除いた分配益と支払リース料を相殺し、営業費に計上しております。

（注4）マネジメント報酬は、営業収益に計上しております。

2 資産を開発・バリューアップ・運用することを目的とした特別目的会社について

一部の連結子会社では、特別目的会社（特例有限会社、合同会社等の形態をとっております。）9社に対して出資を行っております。特別目的会社は、各金融機関からのノンリコースローン等により、不動産（信託受益権）を取得し、開発・リーシング等を行ったうえ、投資家に売却する予定です。連結子会社では、事業終了後、抛出した出資金等を適切に回収する計画であり、万一将来において損失が発生（注1）する場合でも、連結子会社における負担は出資金の額に限定されております。また、いずれの特別目的会社についても、連結子会社は議決権のある出資等は有しておらず、役員や従業員の派遣もしていません。当該特別目的会社の直近の決算日における資産総額は87,704百万円、負債総額は57,895百万円であり、出資比率に関わらず、単純合算したものです。

当連結会計年度における特別目的会社との取引金額等は、次のとおりです。

	主な取引の金額又は当連結会計年度末残高（百万円）	主な損益	
		項目	金額（百万円）
匿名組合出資金（注1）（注2）	8,357	分配益（注3）	523
配当金に係る未収金（注4）	716		
マネジメント業務	—	マネジメント報酬（注5）	463

（注1）当連結会計年度に、将来見込まれる損失として、評価損（580百万円）を計上しております。

（注2）匿名組合出資金は、投資有価証券に計上しております。

（注3）分配益は、営業収益に計上しております。

（注4）配当金に係る未収金は、配当金の支払留保に相当するものです。

（注5）マネジメント報酬は、営業収益に計上しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	366円96銭	1株当たり純資産額	371円70銭
1株当たり当期純利益	16円28銭	1株当たり当期純利益	8円55銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	16円18銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	8円51銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	20,550百万円	10,793百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	20,550百万円	10,793百万円
普通株式の期中平均株式数	1,262,258千株	1,261,824千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	△124百万円	△56百万円
(うち持分法による投資利益)	△124百万円	△56百万円
普通株式増加数	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10	12
未収入金	12,588	12,381
未収収益	1,719	1,894
短期貸付金	235,207	256,531
前払費用	0	1
繰延税金資産	97	97
その他	105	129
流動資産合計	249,729	271,049
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	3	14
建設仮勘定	21	2
有形固定資産合計	25	16
無形固定資産		
商標権	37	32
ソフトウェア	11	93
その他	8	8
無形固定資産合計	57	134
投資その他の資産		
投資有価証券	22,669	19,404
関係会社株式	562,366	558,598
長期貸付金	669,653	652,646
長期前払費用	136	128
その他	117	1
投資その他の資産合計	1,254,944	1,230,779
固定資産合計	1,255,026	1,230,930
資産合計	1,504,756	1,501,980

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	230,944	245,496
1年内償還予定の社債	20,000	25,000
未払金	5,742	3,551
未払費用	2,268	2,456
未払消費税等	28	18
未払法人税等	141	78
預り金	4	5
その他	224	248
流動負債合計	259,352	276,854
固定負債		
社債	95,000	110,000
長期借入金	764,571	722,212
繰延税金負債	16,746	22,695
その他	612	867
固定負債合計	876,930	855,775
負債合計	1,136,283	1,132,629
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,474	99,474
資本剰余金		
資本準備金	149,258	149,258
その他資本剰余金	107	—
資本剰余金合計	149,365	149,258
利益剰余金		
利益準備金	280	280
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	115,943	118,044
利益剰余金合計	116,223	118,324
自己株式	△2,588	△2,252
株主資本合計	362,476	364,805
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,321	5,107
繰延ヘッジ損益	△325	△561
評価・換算差額等合計	5,996	4,545
純資産合計	368,473	369,350
負債純資産合計	1,504,756	1,501,980

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	9,373	11,924
関係会社受入手数料	2,443	2,436
営業収益合計	11,816	14,360
営業費用		
一般管理費	1,804	2,170
営業費用合計	1,804	2,170
営業利益	10,011	12,190
営業外収益		
営業外収益合計	17,676	17,847
営業外費用		
営業外費用合計	19,901	20,196
経常利益	7,786	9,840
特別利益		
有価証券売却益	902	2,906
特別利益合計	902	2,906
特別損失		
有価証券評価損	—	3,768
特別損失合計	—	3,768
税引前当期純利益	8,688	8,978
法人税、住民税及び事業税	△4,740	△6,420
法人税等調整額	5,015	6,942
法人税等合計	275	522
当期純利益	8,413	8,456

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	99,474	99,474
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	99,474	99,474
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	149,258	149,258
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	149,258	149,258
その他資本剰余金		
前期末残高	107	107
当期変動額		
自己株式の処分	—	△107
当期変動額合計	—	△107
当期末残高	107	—
資本剰余金合計		
前期末残高	149,365	149,365
当期変動額		
自己株式の処分	—	△107
当期変動額合計	—	△107
当期末残高	149,365	149,258
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	280	280
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	280	280
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	113,869	115,943
当期変動額		
剰余金の配当	△6,339	△6,335
当期純利益	8,413	8,456
自己株式の処分	—	△20
当期変動額合計	2,073	2,100
当期末残高	115,943	118,044
利益剰余金合計		
前期末残高	114,149	116,223
当期変動額		
剰余金の配当	△6,339	△6,335
当期純利益	8,413	8,456
自己株式の処分	—	△20
当期変動額合計	2,073	2,100
当期末残高	116,223	118,324

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△2,197	△2,588
当期変動額		
自己株式の取得	△390	△137
自己株式の処分	—	472
当期変動額合計	△390	335
当期末残高	△2,588	△2,252
株主資本合計		
前期末残高	360,793	362,476
当期変動額		
剰余金の配当	△6,339	△6,335
当期純利益	8,413	8,456
自己株式の取得	△390	△137
自己株式の処分	—	344
当期変動額合計	1,683	2,328
当期末残高	362,476	364,805
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	12,151	6,321
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,830	△1,214
当期変動額合計	△5,830	△1,214
当期末残高	6,321	5,107
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△68	△325
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△256	△236
当期変動額合計	△256	△236
当期末残高	△325	△561
評価・換算差額等合計		
前期末残高	12,083	5,996
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,086	△1,450
当期変動額合計	△6,086	△1,450
当期末残高	5,996	4,545
純資産合計		
前期末残高	372,876	368,473
当期変動額		
剰余金の配当	△6,339	△6,335
当期純利益	8,413	8,456
自己株式の取得	△390	△137
自己株式の処分	—	344
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,086	△1,450
当期変動額合計	△4,403	877
当期末残高	368,473	369,350

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

役員 の 異 動

(1) 新任取締役候補

森 詳 介 (もり しょうすけ) (現 関西電力株式会社代表取締役社長)

※ 社外取締役 (非常勤) 候補者であります。なお、当社は、上場証券取引所に対し、同氏を独立役員とする独立役員届出書を提出する予定です。

(2) 新任監査役候補

石 井 淳 蔵 (いしい じゅんぞう) (現 流通科学大学学長)

※ 社外監査役 (非常勤) 候補者であります。なお、当社は、上場証券取引所に対し、同氏を独立役員とする独立役員届出書を提出する予定です。

(3) 退任予定取締役

杉 山 健 博 (すぎやま たけひろ) (現 当社取締役
現 阪急電鉄株式会社常務取締役)

(4) 退任予定監査役

吉 原 英 樹 (よしはら ひでき) (現 当社監査役 (社外監査役)
現 阪神電気鉄道株式会社監査役)

※ 当社は、上場証券取引所に対し、同氏を独立役員とする独立役員届出書を提出しております。

(平成22年6月16日付)

決算発表 補足資料

補足資料の構成

- | | | |
|---------------|------------------------|----------|
| 1. 平成22年3月期実績 | 2. 平成23年3月期予想 | 3. 有利子負債 |
| 4. 設備投資 | 5. 阪急電鉄㈱ 阪神電気鉄道㈱ 運輸成績表 | |

1. 平成22年3月期実績

①連結決算の概要

営業収益は、景気低迷や新型インフルエンザの影響等により、エンタテインメント・コミュニケーション事業を除く各コア事業が厳しい状況で推移したこと等により、減収となりました。営業利益は、各コア事業ともコストの削減に努めましたが、減収による影響に加えて、減価償却費の増加等により減益となり、また経常利益も減益となりました。当期純利益は、持分法適用関連会社株式に計上されていた持分法のれん相当額を一括償却し、特別損失に計上したこと等により減益となりました。

②連結損益

(単位：百万円、%)

	22年3月期 (実績)	21年3月期 (実績)	比較増減	増減率	備 考	(参考) 22年3月期 (10月発表予想)
営業収益	653,287	683,715	△ 30,427	△ 4.5	・エンタテインメント・コミュニケーション事業において、宝塚歌劇の好調や阪神甲子園球場リニューアル効果等により増収となったほか、阪神なんば線も堅調に推移 ・一方、景気低迷や新型インフルエンザの影響等により、エンタテインメント・コミュニケーション事業を除く各コアは減収となったほか、ステーションファイナンスを外部化(2009年2月)したこと等により、全体として減収	666,000
営業利益	70,126	77,823	△ 7,696	△ 9.9	・減収による影響 ・減価償却費の増加 △56億円 など	65,000
経常利益	50,409	57,445	△ 7,035	△ 12.2		43,000
当期純利益	10,793	20,550	△ 9,757	△ 47.5	・22年3月期：持分法のれん相当額一括償却額 △10,264百万円	10,000

③連結セグメント損益

(単位：百万円)

	都市交通	不動産	エンタテインメント・ コミュニケーション	旅行・ 国際輸送	ホテル	流通	その他	計	消去又は全社	連結
営業収益										
22年3月期 (実績)	195,114	169,205	103,667	62,854	60,977	62,788	39,591	694,199	△ 40,911	653,287
21年3月期 (実績)	195,244	171,685	100,561	65,805	66,457	67,581	60,534	727,870	△ 44,155	683,715
差 引	△ 129	△ 2,480	3,106	△ 2,951	△ 5,480	△ 4,792	△ 20,942	△ 33,671	3,244	△ 30,427
営業利益										
22年3月期 (実績)	31,552	29,629	9,292	276	△ 1,705	△ 297	516	69,263	863	70,126
21年3月期 (実績)	32,490	32,815	8,384	1,451	341	696	568	76,748	1,075	77,823
差 引	△ 938	△ 3,186	907	△ 1,175	△ 2,046	△ 994	△ 52	△ 7,485	△ 211	△ 7,696

④金融収支

(単位：百万円)

	22年3月期 (実績)	21年3月期 (実績)	比 較
受取利息及び配当金	1,102	2,055	△ 953
支払利息	23,627	23,703	△ 75
金融収支	△ 22,525	△ 21,647	△ 877

⑤減価償却額

(単位：百万円)

22年3月期 (実績)	21年3月期 (実績)	比 較
60,418	54,798	5,620

2. 平成23年3月期予想

①連結損益

(単位：百万円、%)

	23年3月期 (予想)	22年3月期 (実績)	比較増減	増減率	備 考
営業収益	651,000	653,287	△ 2,287	△ 0.4	・旅行・国際輸送事業やホテル事業等において、新型インフルエンザ禍等からの回復を見込む一方で、不動産事業において、マンション分譲戸数が供給時期の関係で一時的に減少することや、梅田阪急ビル建替え（百貨店Ⅱ期工事への移行）に伴う賃貸面積の減少が通期で影響すること等により、全体として減収
営業利益	61,000	70,126	△ 9,126	△ 13.0	・減収による影響等
経常利益	40,000	50,409	△ 10,409	△ 20.6	
当期純利益	20,000	10,793	9,207	85.3	・特別損益の改善（22年3月期：持分法のれん相当額一括償却額）

②連結セグメント損益

(単位：百万円)

	都市交通	不動産	エンタテインメント・ コミュニケーション	旅行・ 国際輸送	ホテル	流通	その他	計	調整	連結
営業収益										
23年3月期（予想）	191,400	155,000	105,700	67,100	69,100	54,500	44,600	687,400	△ 36,400	651,000
22年3月期（実績）	191,872	168,451	107,852	62,854	60,977	62,874	38,274	693,156	△ 39,868	653,287
差 引	△ 472	△ 13,451	△ 2,152	4,246	8,123	△ 8,374	6,326	△ 5,756	3,468	△ 2,287
営業利益										
23年3月期（予想）	27,000	23,000	10,500	2,000	200	400	△ 200	62,900	△ 1,900	61,000
22年3月期（実績）	31,008	30,938	11,068	340	△ 1,674	351	554	72,588	△ 2,461	70,126
差 引	△ 4,008	△ 7,938	△ 568	1,660	1,874	49	△ 754	△ 9,688	561	△ 9,126

※上記の連結セグメント損益は、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」に基づき、マネジメント・アプローチを適用しています。

<マネジメント・アプローチ適用に伴う主な変更点>

- ・各セグメント損益には、複数セグメントを有する会社における管理会計上の社内取引（土地・建物等の賃貸借取引等）を計上しています。
- ・各セグメントに配賦していた阪急・阪神の経営統合に伴うのれんの償却額については、全社費用として一括で調整欄に計上しています。

③金融収支

(単位：百万円)

	23年3月期 (予想)	22年3月期 (実績)	比 較
受取利息及び配当金	1,000	1,102	△ 102
支払利息	23,600	23,627	△ 27
金融収支	△ 22,600	△ 22,525	△ 75

④減価償却額

(単位：百万円)

23年3月期 (予想)	22年3月期 (実績)	比 較
60,300	60,418	△ 118

3. 有利子負債

(単位：百万円)

	22年3月期末 (実績)	21年3月期末 (実績)	比較
借入金	1,119,364	1,133,624	△ 14,259
社債	160,000	140,000	20,000
リース債務 (※)	3,218	1,996	1,222
有利子負債計(A)	1,282,583	1,275,620	6,962

(※) 連結貸借対照表上は、流動負債・固定負債の「その他」に含まれています。

(単位：百万円)

	23年3月期末 (予想)	22年3月期末 (実績)	比較
有利子負債計	1,290,000	1,282,583	7,417

(参考)

(単位：百万円)

	22年3月期末 (実績)	21年3月期末 (実績)	比較
有利子負債計(A)	1,282,583	1,275,620	6,962
現金及び現金同等物(B)	21,440	30,690	△ 9,249
純有利子負債計(A-B)	1,261,142	1,244,930	16,212

4. 設備投資

(単位：百万円)

23年3月期 (予想)	22年3月期 (実績)	比較
74,300	132,386	△ 58,086

・主な設備投資

[22年3月期 (実績)]

阪急電鉄株

- ・車両新造
- ・駅施設改良ほかサービス向上
- ・自動列車停止装置設備
- ・梅田阪急ビル建替

阪神電気鉄道株

- ・車両新造
- ・住吉～芦屋間高架化工事
- ・阪神甲子園球場リニューアル

阪急不動産株

- ・阪急グランドビル取得

株阪急阪神ホテルズ

- ・第一ホテル東京取得

[23年3月期 (予想)]

阪急電鉄株

- ・車両新造
- ・駅施設改良ほかサービス向上
- ・自動列車停止装置設備
- ・梅田阪急ビル建替

阪神電気鉄道株

- ・車両新造
- ・住吉～芦屋間高架化工事

5. 阪急電鉄(株) 阪神電気鉄道(株) 運輸成績表

【実績】

		収 入			人 員		
		22年3月期	21年3月期	比較増減率	22年3月期	21年3月期	比較増減率
阪 急 電 鉄	定期外	百万円 58,582	百万円 60,087	% △ 2.5	千人 295,522	千人 302,030	% △ 2.2
	定期	31,126	31,880	△ 2.4	310,441	316,554	△ 1.9
	通勤	26,793	27,518	△ 2.6	216,917	222,346	△ 2.4
	通学	4,332	4,361	△ 0.7	93,524	94,207	△ 0.7
	合 計	89,708	91,967	△ 2.5	605,963	618,585	△ 2.0
阪 神 電 気 鉄 道	定期外	18,396	16,316	12.7	98,735	92,491	6.8
	定期	9,642	8,913	8.2	94,884	90,505	4.8
	通勤	8,671	8,076	7.4	75,644	72,843	3.8
	通学	970	836	16.0	19,240	17,661	8.9
	合 計	28,038	25,230	11.1	193,620	182,996	5.8

【予想】

		収 入			人 員		
		23年3月期 (予想)	22年3月期 (実績)	比較増減率	23年3月期 (予想)	22年3月期 (実績)	比較増減率
阪 急 電 鉄	定期外	百万円 57,963	百万円 58,582	% △ 1.1	千人 292,284	千人 295,522	% △ 1.1
	定期	31,064	31,126	△ 0.2	309,624	310,441	△ 0.3
	通勤	26,748	26,793	△ 0.2	216,471	216,917	△ 0.2
	通学	4,315	4,332	△ 0.4	93,153	93,524	△ 0.4
	合 計	89,027	89,708	△ 0.8	601,908	605,963	△ 0.7
阪 神 電 気 鉄 道	定期外	18,037	18,396	△ 2.0	96,758	98,735	△ 2.0
	定期	9,779	9,642	1.4	95,699	94,884	0.9
	通勤	8,839	8,671	1.9	76,834	75,644	1.6
	通学	940	970	△ 3.1	18,865	19,240	△ 2.0
	合 計	27,816	28,038	△ 0.8	192,457	193,620	△ 0.6

- (注) 1. 収入は百万円未満を、人員は千人未満をそれぞれ切り捨てて表示しています。
 2. 阪急電鉄の定期外収入・人員には、P i T a P a 区間指定割引運賃適用の収入・人員を含んでいます。
 3. 阪急電鉄・阪神電気鉄道ともに、第1種鉄道事業及び第2種鉄道事業の合計です。